



平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 Olympic

コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金澤 良樹

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 佐藤 脩

TEL 042-300-7200

四半期報告書提出予定日 平成23年1月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の連結業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	77,392	△4.2	628	61.0	615	55.8	288	639.4
22年2月期第3四半期	80,776	—	390	—	395	—	39	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	12.38	—
22年2月期第3四半期	1.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
23年2月期第3四半期	66,099	—	27,684	—	41.9	1,185.57
22年2月期	66,130	—	27,891	—	42.2	1,194.44

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 27,684百万円 22年2月期 27,891百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	—	—	18.00	18.00
23年2月期	—	—	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	—	—	18.00	18.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,000	0.7	1,100	256.0	1,000	204.9	500	320.2	21.41

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 ―社（社名）、除外 ―社（社名）
(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)
① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 23年2月期3Q 23,354,223株 22年2月期 23,354,223株
② 期末自己株式数 23年2月期3Q 3,200株 22年2月期 3,017株
③ 期中平均株式数(四半期累計) 23年2月期3Q 23,351,082株 22年2月期3Q 23,351,564株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「当四半期の連結業績等に関する定性的情報」(3) 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報	6
販売の状況	6

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(平成22年3月1日～平成22年11月30日)におけるわが国経済は、企業業績にゆるやかな改善の兆しがみられるものの、株価の低迷や円高の進行による景気の下振れリスクは消えず、雇用や所得に対する先行きの不透明感や、将来の年金問題への不安も払拭されておりません。

小売業界におきましては、一部のカテゴリにおいては記録的な猛暑や経済対策による特需効果がもたらされましたが、消費者の生活防衛意識の高まりから購買意欲は低迷したままであり、業種・業態を超えた価格競争が引き続き激しく、デフレ状況は変わらず、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、個店ごとに消費者志向にあわせ店舗の見直しを進め、地域のニーズに合った店舗づくりを進めてまいりました。

この一環といたしまして、3月に東川口店(埼玉県川口市)、4月に東戸塚店(神奈川県横浜市)と、ハイパーマーケットの大規模改装を実施し、ホームセンターにおきましても、6月に立石店(東京都葛飾区)、9月に、宮原店(埼玉県さいたま市)、11月に柏花野井店をハイパー店舗仕様に改装したうえ、店舗内ペットショップ「ペティア」や、サイクルショップ「サイクル・オリンピック」などの専門商品群を拡充した店舗展開を推進してまいりました。

また、食品部門におきましても、4月にスーパーマーケットとして西尾久店(東京都荒川区)を新規出店するなど、業容の拡大に努めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益(売上高に営業収入を加えたもの)は773億92百万円(前期比4.2%減)となりましたが、売上総利益率が1.2ポイント改善したことに加え、前年第3四半期に発生した2店舗の出店費用が当期は発生しなかったこと等により販売費及び一般管理費が改善されたため、営業利益は6億28百万円(前期比61.0%増)、経常利益は6億15百万円(前期比55.8%増)となりました。

また、特別損失として計上した投資有価証券評価損が前期より減少したこと等も併せ、四半期純利益は2億88百万円(前期比639.4%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し、660億99百万円となりました。この主な要因は、商品が14億77百万円増加した反面、現金及び預金が7億13百万円減少したこと及び敷金及び保証金が10億1百万円減少したこと等であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加し、384億15百万円となりました。この主な要因は、短期借入金が28億73百万円減少した反面、買掛金が17億55百万円増加したこと及び長期借入金が18億38百万円増加したこと等であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億7百万円減少し、276億84百万円となりました。これは、配当等により利益剰余金が1億31百万円減少したこと及びその他有価証券評価差額金が75百万円減少したこと等が主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績見通しにつきましては、平成22年4月13日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247	2,960
受取手形及び売掛金	549	427
商品	11,855	10,377
その他	2,363	1,839
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	17,015	15,605
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,040	11,395
土地	10,526	10,526
その他(純額)	1,389	1,425
有形固定資産合計	22,957	23,347
無形固定資産	1,645	1,748
投資その他の資産		
敷金及び保証金	21,295	22,297
その他	3,185	3,131
投資その他の資産合計	24,481	25,428
固定資産合計	49,084	50,524
資産合計	66,099	66,130
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,692	8,937
短期借入金	19,190	22,064
未払法人税等	53	113
賞与引当金	528	300
その他	2,175	2,611
流動負債合計	32,640	34,026
固定負債		
社債	420	500
長期借入金	3,603	1,765
退職給付引当金	61	62
転貸損失引当金	52	60
その他	1,637	1,823
固定負債合計	5,774	4,211
負債合計	38,415	38,238

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	7,916	8,047
自己株式	△3	△3
株主資本合計	27,689	27,820
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4	70
評価・換算差額等合計	△4	70
少数株主持分	—	0
純資産合計	27,684	27,891
負債純資産合計	66,099	66,130

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	77,910	74,695
売上原価	54,695	51,536
売上総利益	23,214	23,159
営業収入	2,866	2,697
営業総利益	26,081	25,856
販売費及び一般管理費	25,690	25,227
営業利益	390	628
営業外収益		
受取利息	56	55
受取配当金	11	12
債務受入益	120	113
その他	49	38
営業外収益合計	238	220
営業外費用		
支払利息	231	227
その他	2	5
営業外費用合計	233	232
経常利益	395	615
特別損失		
固定資産除却損	136	128
投資有価証券評価損	77	9
その他	15	28
特別損失合計	229	166
税金等調整前四半期純利益	165	449
法人税、住民税及び事業税	119	96
法人税等調整額	7	63
法人税等合計	126	160
少数株主損失(△)	△0	△0
四半期純利益	39	288

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

販売の状況

業態別売上高

当第3四半期連結累計期間の販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態種類の名称	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ハイパーマーケット	48,900	65.5	94.9
ハイパーストア	7,502	10.0	100.5
スーパーマーケット	7,106	9.5	108.3
ホームセンター	9,486	12.7	89.2
その他	1,699	2.3	99.5
合計	74,695	100.0	95.9

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは、ハイパーマーケット、ハイパーストア、スーパーマーケット、及びホームセンターの4業態によるチェーンストアが核となっており、小売事業を営む各子会社の売上高は、それぞれ出店している店舗の業態の売上高に含めております。